

## 財務諸表に対する注記

1. 平成20年公益法人会計基準を適用している。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備： 定額法によっている。

器具備品： 定額法によっている。

ソフトウェア： 定額法によっている。

リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の回収可能性を個別に見積もる方法を採用している。

なお、当期末において貸倒引当金の計上はない。

②退職給付引当金

期末要支給額の100%を計上している。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
小計	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当預金	3,350,000	1,800,000		5,150,000
退職給付引当預金	62,230,829	6,551,927	0	68,782,756
財政安定引当預金	100,000,000	0	0	100,000,000
施設拡充引当預金	30,000,000	0	0	30,000,000
災害医療支援引当預金	10,000,000	10,000,000	0	20,000,000
IT化推進引当預金	0	30,000,000	0	30,000,000
小計	205,580,829	48,351,927		253,932,756
合計	209,580,829	48,351,927		257,932,756

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000	0	4,000,000	0
小計	4,000,000	0	4,000,000	0
特定資産				
役員退職慰労引当預金	5,150,000	0	0	5,150,000
退職給付引当預金	68,782,756	0	0	68,782,756
財政安定引当預金	100,000,000	0	100,000,000	0
施設拡充引当預金	30,000,000	0	30,000,000	0
災害医療支援引当預金	20,000,000	0	20,000,000	0
IT化推進引当預金	30,000,000	0	30,000,000	0
小計	253,932,756	0	180,000,000	73,932,756
合計	257,932,756	0	184,000,000	73,932,756

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	13,922,579	10,308,880	3,613,699
器具備品	17,468,520	16,110,853	1,357,667
合計	31,391,099	26,419,733	4,971,366